

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31 日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都千代田区二番町8番地8

氏名 株式会社セブン-イレブン・ジャパン
代表取締役社長 永松 文彦

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社セブン-イレブン・ジャパン （代表取締役社長 永松 文彦）				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区二番町8番地8				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	58 飲食料品小売業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	18,027	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>当社では、事業活動全般の環境負荷削減に努めており、2008年からはグループ全体でより一層の省エネ・環境活動に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none">平成6年度：セブン-イレブン・ジャパンとして「環境指針」「環境規約」を制定平成20年度：セブン&アイグループとして「環境宣言」「地球温暖化防止に関する基本方針」を発表平成24年度：セブン&アイグループとして平成29年度までのCO2排出の削減目標を設定 <p>温室効果ガスの排出は店舗営業によるものが大半。本計画期間中も新規出店継続により、総排出量は増加傾向。フランチャイズでの加盟店と本部の役割分担に基づき、下記対策を通して原単位当たりの省エネを図る。</p> <ol style="list-style-type: none">①ハード面の対策：省エネ設備の開発及び導入・更新（新店・改装店）による店舗運営の省エネ化。（主に本部）②ソフト面の対策：加盟店オーナー・従業員を対象に省エネ啓発による理解と定着。 <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <ol style="list-style-type: none">①対象設備：店内LED照明②選定理由：店内照明は店舗での電力使用量の約15%を占めるため③更新スケジュール：2011年9月からLED照明を標準仕様とし、店内照明に使用。 更新権限の無い既存店のLED化を順次実施中。平成30年度完了予定。

4 推進体制

本計画の実施に向けて、下記の推進体制により取り組む。

- 計画管理責任者
建築設備本部長
- 計画推進責任者、技術管理者、推進責任者
建築設備本部 建設管理部 総括マネジャー及び担当マネジャー

セブン-イレブン・ジャパンでは、コンビニエンスストア事業に関わる環境負荷を低減するため、各部門を横断する「環境対策プロジェクト」を発足。環境方針を決定するほか、各部門における環境対策の進捗状況などを確認している。また、セブン&アイHLDGS.の「CSR推進委員会」の専門部会である「環境マネジメント部会」にも参加し、グループ全体の環境に対する理念・具体的な施策について共有している。

- 前述の通り、エネルギー使用量の大半が店舗の営業に伴って発生することから、
- ①建築設備本部にて店舗のエネルギー使用量把握に努めるとともに、省エネ型店舗設備の開発・導入を行う。
 - ②店舗営業時における清掃・メンテナンス、省エネに関する諸啓発をオペレーション本部で実施する。
 - ③企業全体の取りまとめについては建築設備本部・環境部門で連携して推進する。

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	東京都千代田区二番町8番地8
	所在地	5階 建築設備本部
	閲覧可能時間	10:00~17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	31,696	t-CO ₂			基準原単位	0.40	t-CO ₂ /m ²
	調整後	31,128	t-CO ₂			目標原単位	0.39	t-CO ₂ /m ²
目標年度 (2018年度)	目標排出量	37,582	t-CO ₂	削減率	▲18.6%	削減率	2.5%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	今後3年間に於いて、新規開店による店舗数増加が見込まれるため、総量削減は困難な状況。 したがって、店舗及び地区事務所の床面積当たりのCO ₂ 排出量を原単位に定め、原単位当たりの省エネ（効率改善）を削減目標として設定した。							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	32,524	t-CO ₂	削減率	▲2.6%	排出原単位	0.39	t-CO ₂ /m ²
	調整後	31,818	t-CO ₂	削減率	▲2.2%		削減率	2.5%
目標等の達成状況及び説明	店舗数増加に伴い、排出総量は増加したが、原単位排出量は改善した。引き続き、省エネの取組みを継続し、計画期間中の目標達成を目指す。							
第二年度 (2017年度)	排出量	33,779	t-CO ₂	削減率	▲6.6%	排出原単位	0.39	t-CO ₂ /m ²
	調整後	31,938	t-CO ₂	削減率	▲2.6%		削減率	2.5%
目標等の達成状況及び説明	店舗数増加に伴い、排出総量および原単位排出量が増加した。引き続き、省エネの取組みを継続し、計画期間中の目標達成を目指す。							
第三年度 (2018年度)	排出量	35,056	t-CO ₂	削減率	▲10.6%	排出原単位	0.37	t-CO ₂ /m ²
	調整後	32,379	t-CO ₂	削減率	▲4.0%		削減率	7.5%
目標等の達成状況及び説明	店舗数増加に伴い排出総量は増加しましたが、1店舗辺りの省エネ化を実施したことにより、原単位排出量は基準年度比7.5%削減しました。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	最終年度までに基準年度から原単位比で7.5%削減。排出量削減の要因として下記活動を実施しました。 ①省エネ型の設備機器の導入・更新（該当店舗） 太陽光発電パネル設置、照明のLED化 ②電気の見える化による省エネ スマートセンサーの全店導入により、設備別の使用量を確認 ③ポロシャツ型ユニフォーム（軽装）による夏期の空調負荷の低減							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	477	31,696	496	32,524	532	33,779	533	35,056
合計	477	31,696	496	32,524	532	33,779	533	35,056

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	496/496	—	年度		実施済	532/532	—	年度		実施済	533/533	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	496/496	—	年度		実施済	532/532	—	年度		実施済	533/533	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	未実施	0/496	—	年度	機器管理台帳の整備について検討段階のため	横浜市内のみでの実施不能 全国規模での実施は検討段階	未実施	0/532	—	年度	機器管理台帳の整備について検討段階のため	横浜市内のみでの実施不能 全国規模での実施は検討段階	実施済	533/533	—	年度	各店舗の設備管理台帳を整備し管理を実施した。
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	未実施	0/496	—	年度	照明設備の管理台帳について検討段階のため	横浜市内のみでの実施不能 全国規模での実施は検討段階	未実施	0/532	—	年度	照明設備の管理台帳について検討段階のため	横浜市内のみでの実施不能 全国規模での実施は検討段階	実施済	533/533	—	年度	運用管理方法の統一を行った。
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	原油換算=344'-使用量500k1未満事業所のみのため		非該当	/	—	年度	原油換算=344'-使用量500k1未満事業所のみのため		実施中	506/533	—	2024年度	スマートセンサを設置し使用量の管理を行う
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	原油換算=344'-使用量500k1未満事業所のみのため		非該当	/	—	年度	原油換算=344'-使用量500k1未満事業所のみのため		非該当	/	—	年度	原油換算=344'-使用量500k1未満事業所のみのため
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	原油換算=344'-使用量500k1未満事業所のみのため		非該当	/	—	年度	原油換算=344'-使用量500k1未満事業所のみのため		非該当	/	—	年度	原油換算=344'-使用量500k1未満事業所のみのため
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	原油換算=344'-使用量500k1未満事業所のみのため		非該当	/	—	年度	原油換算=344'-使用量500k1未満事業所のみのため		非該当	/	—	年度	原油換算=344'-使用量500k1未満事業所のみのため
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	原油換算=344'-使用量500k1未満事業所のみのため		非該当	/	—	年度	原油換算=344'-使用量500k1未満事業所のみのため		非該当	/	—	年度	原油換算=344'-使用量500k1未満事業所のみのため
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	原油換算=344'-使用量500k1未満事業所のみのため		非該当	/	—	年度	原油換算=344'-使用量500k1未満事業所のみのため		非該当	/	—	年度	原油換算=344'-使用量500k1未満事業所のみのため
	11	室内温度の適正管理	事業所	未実施	0/496	—	年度	店内室温の把握態勢構築について検討段階のため	横浜市内のみでの実施不能 全国規模での実施は検討段階	未実施	0/532	—	年度	店内室温の把握態勢構築について検討段階のため	横浜市内のみでの実施不能 全国規模での実施は検討段階	実施済	533/533	—	年度	本部による一括管理とした
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	/	—	年度	地下駐車場は設置していない		非該当	/	—	年度	地下駐車場は設置していない		非該当	/	—	年度	地下駐車場は設置していない
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	447/496	—	2018年度		更新権限がある物件は終了 更新権限がない物件に対し 更新を提案中	実施中	457/532	—	2018年度		更新権限がある物件は終了 更新権限がない物件に対し 更新を提案中	実施中	457/533	—	2024年度	更新権限がない物件に対し 更新を提案中
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	496/496	—	年度			実施済	532/532	—	年度			実施済	533/533	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	非該当	/	—	年度	対象設備無し		非該当	/	—	年度	対象設備無し		非該当	/	—	年度	対象設備無し
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	/	—	年度	対象設備無し		非該当	/	—	年度	対象設備無し		非該当	/	—	年度	対象設備無し
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	サインポール・店頭看板の光源にLED照明を導入	2008年度	LED店頭看板：2.2kWh/日 LEDサインポール看板：1.15kWh/日	LED店頭看板442店に導入済 LEDサインポール389店に導入済
2	冷凍機排熱を利用した給湯設備の導入	2009年度	電気温水器HT-R37B タンク容量370L	218店に導入済
3	太陽光発電パネルの設置	2010年度	立地環境を勘案し、5K・10Kを設置	153店に導入済
4	売場照明をLED照明に変更	2011年度	標準で71台設置 30.14kWh/日	457店に導入済
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	2,677	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・市内店舗で販売期限切れ商品の食品リサイクル継続 ・セブン-イレブン記念財団を通じ、環境市民団体へ助成実施 ・CSRレポート、公式HP等を通じた情報発信・加盟店及び本部社員向けの環境教育（省エネ啓発） ・容器包装の環境配慮を実施（間伐材・再生材の利用）等
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・上記対策を継続して実施 ・おにぎりのパッケージ印刷を、環境に優しい植物性インキを使用したものに変更 ・プラスチック原料の使用・廃棄の削減のため、レジ袋の使用削減活動を実施 ・環境負荷の軽減に繋がる商品に「COOL CHOICE」ロゴを表示
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・基準年度までの対策を継続して実施・商品パッケージ印刷の一部に植物性インキを使用 ・環境負荷軽減につながる商品に「COOL CHOICE」ロゴを表記 ・プラスチック原料の使用・廃棄の削減のため、レジ袋の使用削減活動を実施 ・夏期ポロシャツ型ユニフォーム着用による空調設定温度の適正化と電気使用量の低減
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・基準年度までの対策を継続して実施・商品パッケージ印刷の一部に植物性インキを使用 ・環境負荷軽減につながる商品に「COOL CHOICE」ロゴを表記 ・プラスチック原料の使用・廃棄の削減のため、レジ袋の使用削減活動を実施 ・夏期ポロシャツ型ユニフォーム着用による空調設定温度の適正化と電気使用量の低減
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・基準年度までの対策を継続して実施・商品パッケージ印刷の一部に植物性インキを使用 ・環境負荷軽減につながる商品に「COOL CHOICE」ロゴを表記 ・プラスチック原料の使用・廃棄の削減のため、レジ袋の使用削減活動を実施 ・夏期ポロシャツ型ユニフォーム着用による空調設定温度の適正化と電気使用量の低減

14 実施状況等に対する自己評価

店舗数増加に伴い、CO2排出量は増加してしまいましたが、店舗単位の省エネを実施したことにより原単位で基準年度より7.5%削減ができた。削減できた理由として、下記があげられる。
 ①太陽光発電設置によるCO2排出量の削減
 ②設備更新(照明・空調等)時に省エネ性能の高い機器を設置
 ③従業員・店舗オーナー一人一人が省エネ10か条等による省エネ行為の実行